

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	楽天エネルギー株式会社 旧名称（旧楽天モバイル株式会社）				
代表者名	氏名	山田 善久	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。 ・都市ガス取次販売サービスを営んでおります。 ・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称：REts」の運営を行っております。				
電力供給量（総量）	1,409,334	千kWh	電力供給量（長野県）	19,978	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署：事業戦略室 アドレス：energy-strategy@mail.rakuten.com

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
- ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
- ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
- ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・Jクレジット等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。
- ・当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入（例：自家消費型太陽光発電システム）を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000560	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000535	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO2排出係数削減を目指します。 ・各種クレジットや証書の活用により、CO2排出係数削減を実施して参ります。 		
第一年度	基礎排出係数	0.000543	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000545	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	765.27	千t-CO2
排出係数等の増減理由	当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギー由来の電力メニューの導入を促した。これに伴い、電力調達に於いては排出係数削減となった。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

■電力小売販売メニューに係る取り組み方針
 法人向けに再生可能エネルギー由来の電力供給メニュー「REco (レコ)」を推進し、CO2排出係数削減に努めます。
 ■電力調達に係る取り組み方針
 ・再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	2.1 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0.5 %	その他 (相対取引等)	67 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	16 %	原子力	0.2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	6.1 %	
	LNG火力	28 %	水力	4.3 %	卸電力取引所 ^{※3}	8.9 %	
2020	年度	石油火力	0.6 %	FIT電気 ^{※2}	16 %	その他 ()	20 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	会社方針により、見通しは全て未公開としております。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	4,573	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	4,573	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	19,308	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	19,308	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	会社方針により、見通しは全て未公開としております。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・国が進めるエネルギー政策の 動向を踏まえて自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規 ビジネスの発掘・推進に努めます。 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります
--

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

--

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。 ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

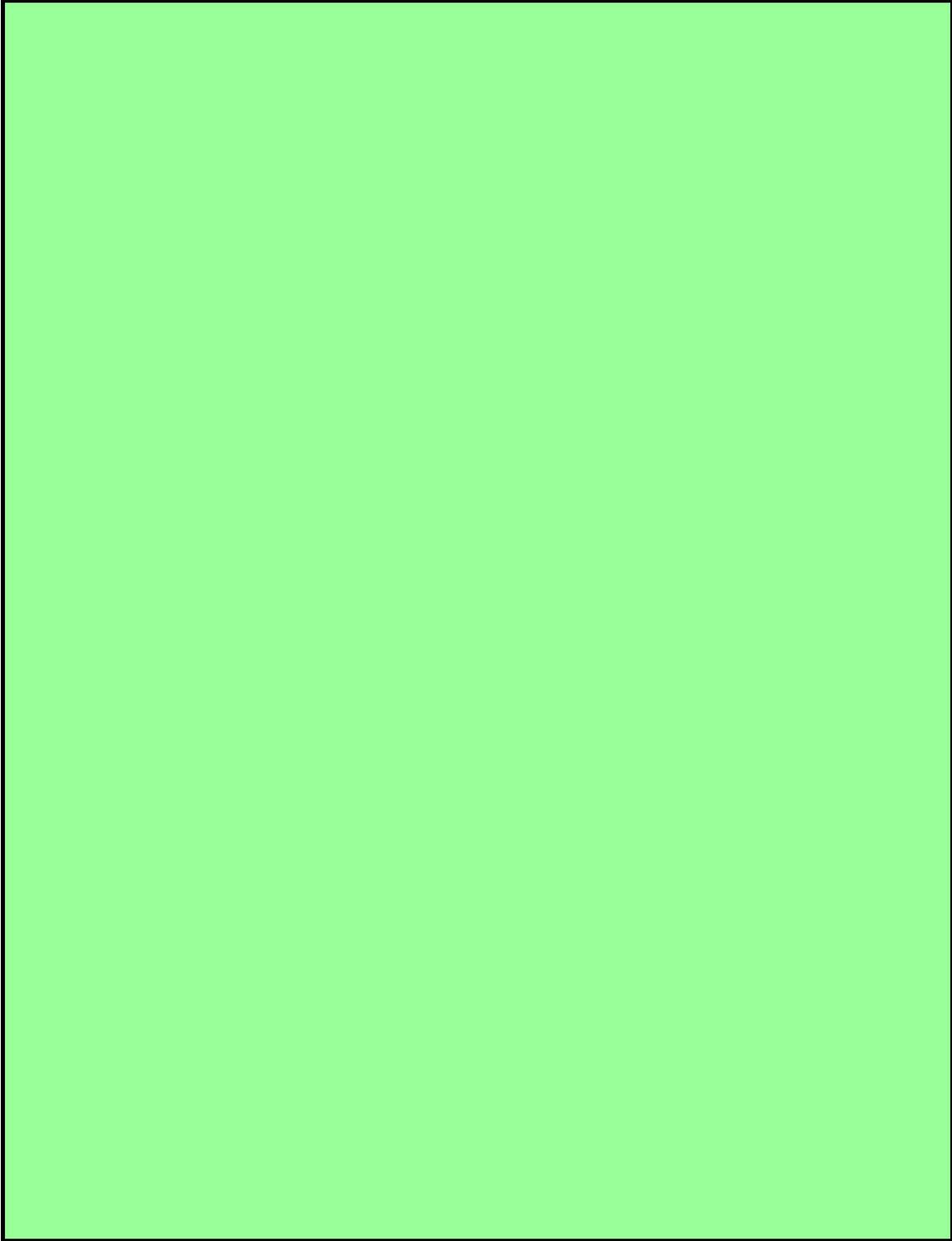
基準年度までに実施した内容	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・COOL CHOICEへの積極的な参加・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの構築・オフィスの空調稼働の最小化（窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等）
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの運営・再生可能エネルギー電力メニューまたは非化石証書等を利用することにより実質的に再生可能エネルギーの電力利用を希望するお客様へは導入提案を実施・オフィスの空調稼働の最小化（窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等）
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.